

草津市勤労者福祉基本方針の改訂について

1. 目的

本方針は、企業や勤労者、行政がそれぞれの立場で果たすべき役割を分担しながら共に協力し、より良い労働環境の創造を願い、勤労者福祉の向上を図るための指針として、平成元年に策定したものである。

その後、平成14年度と平成22年度に一部改訂を行い、今日まで現方針に基づき各施策を推進しているところであるが、日本の労働制度の抜本的な改革となる働き方改革関連法案が平成31年4月1日から順次施行されるなど、勤労者を取り巻く環境は、現方針が改訂された時点（平成22年度）と比べて大きく変化していることから、時代に沿った内容とするために改訂しようとするものである。

2. 改訂時のポイント

働き方改革や外国人労働者対策など、国の動向を踏まえた内容とする必要があることから、改訂にあたっては、新たに「草津市勤労者福祉基本方針策定委員会」を附属機関として設置し、学識経験者や市内で労働分野に携わり活動されている団体等の知見を活かした提言、答申をいただく。